

桐生市議会 教育民生委員会 行政視察報告書

視察都市	福岡県北九州市 人口 899,926 人 R8 年 05 月 01 日 時点)
視察日時	令和 8 年 5 月 1 9 日 (火) 09 時 30 分 ～ 11 時 00 分
訪問先	福岡県北九州市役所
参加者	辻 正男 関口 直久 北川 久人 山之内 肇 佐藤 光好 河原井 始 小島 強
視察目的	持続可能な地域コミュニティについて

■ 視察内容:

対応者:

北九州市 総務市民局 地域振興課 ビジョン推進担当係長 福田 武日児 氏

北九州市 総務市民局 地域振興課 市民センター企画管理担当係長

林 慶治 氏

北九州市 危機管理室 安全・安心推進課 防犯・相談係長 笠松 泰弘 氏

北九州市 危機管理室 安全・安心推進課 防犯・相談係 佐久間 愛 氏

◎視察の背景と目的について

全国的に少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化が進行する中、地域コミュニティの基盤である自治会・町内会は、加入率の低下や役員の担い手不足など、重大な転換期を迎えている。桐生市においても、自治会組織の維持や地域活動のあり方が喫緊の課題となっている。

北九州市では、こうした状況を単なる自治会問題ではなく「地域社会全体の課題」と捉え、2040 年を見据えた「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定し、市民・地域団体・行政が連携した先進的な仕組みづくりを展開している。本視察では、その具体的な取組(自治会加入促進、市民センターの運営、まちづくり協議会、生活安全パトロール隊等)を調査し、本市の持続可能な地域コミュ

ニティ構築に向けた政策への示唆を得ることを目的とした。

◎北九州市における現状と課題について

北九州市は5市合併という歴史的背景から、地区ごとに名称や組織体系(約2,700団体)が異なる特性を持つ。共働き世帯の増加(平成22年55.5%→令和2年65.7%)などにより、地域活動に参加しづらい世帯が増加。その結果、自治会加入率は平成4年の96.7%から令和5年には60.0%まで大きく低下し、活動継続への不安感や役員の負担感が増大している。

市民アンケート調査(約6,000件回答)では、不参加の理由として「時間や体力がない」が約7割を占め、特に子育て世代でその傾向が顕著であった。一方で、「防犯」「防災」「ごみ問題」など生活に密着した課題への関心は高く、住民が地域活動に求めるものは「安心・安全」であることが浮き彫りとなっている。

◎北九州市が実施した「地域コミュニティに関する市民アンケート調査」について

○アンケート調査詳細について

・目的について

地域活動へ参加していない(参加が期待される)層を中心とした現状・ニーズの把握である。

・調査手法について

Webアンケート(学校連絡網アプリ「テトル」や大学等を通じて幅広く参加を呼びかけている)

・実施時期: 令和7年8月27日～9月10日(15日間)。

・回答数: 5,964件であり、回答者の属性学校連絡網アプリを活用したため、将来の地域づくりの鍵となる子育て世代からの回答が多く集まっているのが特徴である。

・性別回答率について

女性79%、男性19%、その他・答えたくない2%である。

・年代別回答率について

40歳代(49%)、30歳代(22%)で全体の約7割を占め、次いで50歳代(16%)。

・世帯構成について

二世帯世帯(親と子)が78%と圧倒的多数であり、居住形態は、一戸建て(持家)、マンション(持家・賃貸)、アパートなど多様な層が回答している。

○アンケートから浮き彫りになった課題と実態について

・地域の困りごとと「無関心層」の存在現在住んでいる地域での困りごと

ついて、「特に困っていることはない」という回答が40%で最多であった。
この結果は、地域生活に不満がないため、あえて自治会などの地域組織へ参加する「動機づけ」が難しい層が多数存在することを示している

- ・ 地域活動への不参加理由地域活動に参加していない最大の理由は「時間・体力がない」が多く（70.2%）、特に30～40代の子育て世代でその傾向が強く表れていた。
- ・ 居住形態別に見ると、一戸建ての居住者と比べ、賃貸マンションやアパートの居住者は地域活動への参加率が低い傾向があった。 ・
- ・ ニーズに応じた「テーマ型」参加の可能性地元の自治会活動には不参加であっても、全体の12%の人が「祭り・イベント」「清掃活動」「子育て活動」など、自分の関心があるテーマであれば地域外の活動にも参加していることが浮き彫りとなる。
- ・ 将来のニーズと住民が求めるもの住民が地域に求めている活動今後必要な活動として、「祭り・イベント」「清掃」「防災」「防犯」が全体的に高いニーズを集めている。
- ・ 30歳代・40歳代（子育て世代）は、「祭り・イベント」（30歳代で54.7%）や、「防犯（通学路の見守りなど子どもの安全に関するもの）」「子育て」への関心が非常に高い傾向にあった。
- ・ 高齢世代では、年代が上がるにつれて、「福祉」や「趣味・関心事」に関する活動へのニーズが高まる。
- ・ 地域活動を通じて得たいもの住民が地域活動に求めている根源的な価値は「安心・安全」であることが確認されている。具体的に地域活動で得たいものとして、「地域全体への安心感・愛着」が45.7%で最多となっている。

○調査結果を踏まえた北九州市の政策の方向について

無理に「自治会という組織を維持する・加入させる」ことを目的とするのではなく、住民の関心が高い「防犯」「防災」「ごみ問題」「子育て」といった生活直結のテーマを入口として、多様な世代が参加しやすい仕組みづくり（例：ながら見守り、地域総括補助金の活用など）へと大きく舵を切っている。

◎「北九州地域コミュニティビジョン」の策定について

2040 年を見据えた未来像として「多様な主体による全世代参加型地域コミュニティ」を掲げている。従来の「自治会中心」の体制から、NPO、企業、学校、ボランティア団体など多様な主体が参画する仕組みへの転換を目指している。策定過程ではパブリックコメントに加え、140 件以上のヒアリングや大規模な市民アンケートを実施し、「こどもを地域で育てる視点」など将来世代の声を取り入れている。

◎市民アンケート結果について

- ・共働き世帯の増加については、平成 22 年の 55.5%から、令和 2 年には 65.7%へと増加し、地域活動に参加しづらい世帯が増えている。
- ・自治会加入率の低下については、平成 5 年度の 95.4%から、令和 5 年には 60.0%へと大きく低下している。
- ・担い手の高齢化と負担増については、町内会長の平均年齢は 75.1 歳となっており、活動継続に対する不安感や負担感が増大している。

防災、ごみ、防犯、介護、子育て、孤独・孤立など地域課題が「広がる」一方で、それらを担う自治会や地域団体は「縮む」というジレンマに直面している現状である。

◎「(北九州) 地域コミュニティビジョン現実に向けて」について

○地域コミュニティのリ・デザイン (3 つの大事な視点)

2040 年の「超高齢社会の進行」「テクノロジーの進化」を見据え、「共助が働きやすいまち (Mutual city)」を目指すために、以下の 3 つの視点でコミュニティを再構築 (リ・デザイン) することとしている。

1. より一層自律的、能動的な運営へ： つながりや安全・安心という役割を維持しながら、必要な活動を自主的に判断し、資源を地域内で循環させます。
2. 多様な主体との協働の促進： 多様な主体が関わり、それぞれの強みを活かした協働を促進することで、課題への対応力とコミュニティの魅力を向上させます。
3. 「楽しさ」「興味」「やりがい」の重視： 「楽しそう」「関わりたい」と思える参加の入口をつくり、役に立つ実感を通じて継続的な参加へとつなげます。

○地域コミュニティ創成に向けた3つのステップ（アクションプラン）
「地域コミュニティの再生と改革」に向け、以下の3つのステップで具体的なプロジェクトを始動させている。

Step 1: 実施体制の整備

- ・ 推進本部の設置： 令和8年5月より、市長をトップとする「(仮) ビジョン推進本部」を立ち上げ、部局横断的に課題を検討している。
- ・ 専門家のアドバイザー活用： 広井良典氏（京都大学名誉教授）や松永裕己氏（北九州市立大学教授）をアドバイザーとして迎え、持続可能な福祉社会やソーシャルビジネスの視点を取り入れる。

Step 2: 地域の現状・課題の整理

- ・ 地域カルテプロジェクト（地域×“ブロードリスニング”）： 地域に関するデータ収集やヒアリングを通じて、各校区の現状、課題、住民のニーズ、地域の資産を“見える化”している。
- ・ 次の10年地域づくり先行モデルプロジェクト（地域×“課題解決モデル”）： 現状把握から課題解決までをつなげる新たなモデル（NPO・企業等とのマッチング支援やデジタル技術の活用など）を模索している。

Step 3: 地域での試行・実践へ

- ・ ケイケン・タカラ・プロジェクト（地域×“経験”）： シニアの豊かな技術や経験を次世代へつなぐ「(仮) 経験マスター」登録制度を創設し、起業支援や地域活動などで「地域の宝」として活躍できるフィールドを紹介していく。
- ・ まちの縁側・リビングプロジェクト（地域×“居場所”）： 参加しやすい地域への「入口」として、気軽に立ち寄れる居場所（サードプレイス）を作ります。生涯学習総合センターを中心に若者が集うスペースを設置するほか、市民センターや商店街など多様な場所へ展開していく。
- ・ 地域のチカラつなぐプロジェクト（地域×“デジタル”）： デジタルを活用した助け合いの仕組み（タイムバンク）を構築し、ごみ捨て、犬の散歩、買い物、スマホ操作などの困りごとをマッチングしていく。また、SNS等を活用し、地域情報のスムーズな伝達・共有を図っていく。

◎ 自治会加入促進・魅力向上に向けた多面的な支援について

自治会への加入そのものを目的とするのではなく、「地域とのつながりを持つことの価値」を理解してもらうことに重点を置いている。

具体的な施策として以下が挙げられる。

- ・若い世代へのアプローチ：学生団体と連携した PR 動画の制作、小学生向け社会科副読本（冊子・DVD）の導入をしている。
- ・集合住宅対策：分譲マンションの自治会設立を支援する専門家派遣事業、不動産業界との連携をしている。
- ・活動のインセンティブと負担軽減：地域活動参加者への電子ポイント付与事業、町内会の魅力向上運動（1 地域上限 10 万円の補助）、高齢者の役員免除制度の導入推進を行っている。

◎ 市民センターを核とした「まちづくり協議会」の展開について

従来の公民館を「市民センター」へと名称・機能転換し、教育施設から「地域活動のプラットフォーム拠点」として再編している。また、営利目的での利用も一定条件下で認め、施設の有効活用を図っている。さらに、小学校区単位で「まちづくり協議会」を組織し、自治会、PTA、老人クラブ等の各種団体を横断的につなぐ体制を構築している。

行政の支援策として、各団体に個別に交付していた補助金を「地域総括補助金」として一本化している。これにより、地域課題に応じて柔軟な予算配分が可能となり、各団体間の連携が深まる仕組みが整備されている。

○北九州市の市民センターの経緯について

単なる公民館から福祉の拠点へ、そして多様な課題を解決するための地域コミュニティ活動の拠点へと段階的に発展している。

- ・公民館の誕生と福祉機能の付加について
- ・昭和 26 年（都市型公民館の誕生）に旧八幡市において、中央公民館と中学校区ごとの地域公民館を配置する「都市型公民館」が誕生する。
- ・平成 4 年 3 月～平成 5 年 3 月（市民福祉センターの提言に高齢化社会対策の総合計画において、学校区を単位とした地域福祉のネットワーク構築の重要性が示される。そして、小学校区を基礎的な範囲とし、地域住民との協働による身近な福祉活動の拠点として「市民福祉センター」を設置することが提言される
- ・平成 7 年以降から受け入れ体制が整った小学校区から市民福祉センターが新設される。既存の地域公民館がある校区では、公民館に市民福祉センターの機能を付加する「二枚看板公民館」としての運用が始まる。
- ・平成 14 年以降から少子高齢化や地域住民のつながりの希薄化といった社会環境の変化や、防災・防犯・福祉・教育・環境など地域課題の複雑化・多様化を踏まえ、地域づくりのあり方の再整理に着手している。

- ・平成 16 年 2 月に拠点機能の強化と財源の一本化のため「市民福祉センターを中心とした『地域づくり』について」の最終報告が以下の通りである。
- ・市民福祉センターを、地域が自主的に運営するコミュニティ施設として拠点機能の強化を図る方向性が示されると同時に、まちづくり協議会を「地域の経営主体」として総合的な意思決定と実践を行う組織へと発展的に改組することが提言される。また、各地域団体（老人クラブ、公園愛護会など）に個別に交付されていた補助金を、地域が課題解決に向けて裁量で使えるよう一元化した「地域総括補助金制度」の創設がある。
- ・平成 16 年 4 月に市民福祉センターの所管が保健福祉局から地域づくりの担当局である総務市民局へと移管される。
- ・平成 17 年 1 月に名称変更と公民館の廃止され、「市民福祉センター（二枚看板公民館含む）」の名称を「市民センター」へと変更している。
これにより、福祉や生涯学習に限定されたイメージから脱却し、幅広い地域コミュニティ活動の拠点施設への転換を図り、利用拡大を促進することになる。

◎ 多様な主体による地域防犯「生活安全パトロール隊」について

「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもと、市内全小学校区で組織（約 180 団体、約 7,700 名参加）されている。特筆すべきは、日常生活に溶け込んだ無理のない活動である。具体的には、ながら見守りとして、犬の散歩（わんにゃんパトロール）、買い物、ウォーキング（バトランキタキュー）の際に見守りを行っていること。また、企業・学生との連携として事業所の営業車や配達員による「ながら見守り宣言企業」（約 1,200 社）、学生ボランティアの参加があり、安全づくりに貢献している。

■ 視察成果による当局への提言または要望等：

「組織の維持」から「必要な機能の維持」へのパラダイムシフトが重要であることを学び、最大の収穫は、自治会・町内会という「組織」を何としてでも維持するという発想から、防犯・防災・子育て支援・情報共有といった地域コミュニティに不可欠な「機能」をどう持続させるかという視点への転換である。人口減少社会においては、従来の仕組みだけで全ての機能を維持することはもはや困難であると感じる。

本市の今後の施策展開に向け、以下の 3 点を提言したい。

- ① 多様な主体による協働ネットワークの構築：自治会だけに負担を集中させるのではなく、テーマ型ボランティア、NPO、企業などが役割を分担して地域を支える仕組み（まちづくり協議会のようなプラットフォーム）の制度化。
- ② 地域活動拠点（公民館等）の機能強化：公民館を単なる貸館施設ではなく、住民が自然に集い、地域課題を議論・解決するための拠点（プラットフォーム）として再定義し、運営体制や専門的な支援体制を整備すること。
- ③ 参加ハードルの低下と行政の補完：アンケート結果が示す通り、住民のニーズは「安心・安全」にある。「ながらパトロール」のような負担の少ない活動の推進や、情報共有のデジタル化基盤の整備など、行政で自治会が担ってきた機能を適宜補完し、幅広い世代が参加しやすい環境を整えること。

最後に、本視察の実現にご尽力いただいた北九州市関係者の皆様に深く感謝申し上げます。ここで得られた知見を、本委員会の所管事務調査及び本市の地域コミュニティ施策の深化に最大限生かしていく所存である。

以上